

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 16 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530808

研究課題名(和文) 危機における子どもや教師の被援助志向性やチーム援助がレジリエンスに与える影響

研究課題名(英文) Effects of students' and teachers' help-seeking attitudes and team support in crisis on their resilience

研究代表者

石隈 利紀 (ISHIKUMA, Toshinori)

筑波大学・副学長

研究者番号：50232278

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円

研究成果の概要(和文)：平成24年度～27年度、教師らに対して「震災後の子どもや学校の状況と子どもや教師の工夫」について聞き取りを行い、質問項目を作成した。小・中学生用は、「先生からの支援」、「自分なりのがんばり」の57項目を作成し、教師用は、「チームの支え合い」、「チームでの会議の参加」、「児童生徒との関わりの変化」、「支援における工夫」の43項目を用いて質問紙とした。

そして岩手・宮城・福島県の小・中学校61校の調査結果を、教師の支援が児童生徒自身の工夫(レジリエンス)にどう影響するか、チーム援助が児童生徒への支援の工夫(レジリエンス)にどう影響するかに焦点をあてて分析した。チーム援助の意義が示された。

研究成果の概要(英文)：Through 2012 to 2016, interviews were conducted to teachers and school counselors regarding "how students and schools are after natural disaster, and how they are keeping their work and life." Based on the results of the interviews, the questionnaire items were prepared. For students, 57 items were developed to ask "How you received teachers' support in school life?" and "How you have been working to keep your school life after natural disaster?" For teachers, 43 items were prepared to ask "teachers' mutual support in team for support to students", "commitment to meetings", "changes of support to students through team support", and "teachers' efforts to support students." Total of 61 schools including elementary and junior high schools in Iwate, Miyagi, and Fukushima prefectures cooperated our research. The responses were analyzed and it shows the importance of team support.

研究分野：社会科学

キーワード：resilience team support teachers support crisis natural disaster

1. 研究開始当初の背景

アメリカ合衆国では危機における支援に関する知見が蓄積されている。それは自然災害が多いことと、スクールサイコロジスト(学校心理士)等災害など危機において子どもや学校を支援する専門職が確立されている(Jimerson, Oakland, & Farrell, 2007)ことによる。例えば、“Best Practices in School Crisis Prevention and Intervention”(Brock, Lazarus, & Jimerson, 2002)では、自然災害において、子どもを援助する実践が論じられている。そこでは学校における「危機対応チーム」やスクールサイコロジストなどの心理職の活用必要性が指摘されている。また危機状況において、子どもの内的資源と援助資源の重要性が強調されている。問題を解決する資源は、レジリエンス(resilience: 回復力)という概念が使われることも多い。

一方日本においては、子どもや学校に対する危機支援に関する研究は、教育心理学や学校心理学領域ではきわめて少ない。臨床心理学領域でも子どものPTSDなど「心のケア」についての研究はあるが、教師や学校の支援についての研究はまれである。また問題状況や危機状況では、他者の援助を求めることに対する態度(help-seeking preferences)「被援助志向性」が鍵になる。さらにチーム援助に関しては、不登校や発達障害の子どもに関する「個別の援助チーム」(田村 2008)、学校全体の援助サービスをまとめる「コーディネーション委員会」の研究(家近・石隈 2007)があり、これらは危機対応チームの実践モデルの基盤となる。

本研究では、日本の子どもや学校の文化にあった危機支援について検討する。日本においては「危機対応チーム」に関する研究が、危機への援助体制づくりとなる。そして危機状況からの回復プロセスについて、レジリエンスの成長から研究することが、危機支援の目標の明確化につながる。

2. 研究の目的

本研究の具体的な目的は、次の5点であった。

(1)危機状況における被援助志向性の要因(例:援助を受けることに関する価値観と抵抗感)について明らかにする。

(2)危機発生後の危機対応チームおよび中・長期的なチーム援助について明らかにすると同時に、その促進要因について明らかにする。それらの結果をもとに、「危機におけるチーム援助」の評価リストを作成する。

(3)危機における子どものレジリエンス、教師のレジリエンス、学校のレジリエンスについて明らかにすると同時に、「危機におけるレジリエンス」の評価リストを作成する。

(4)「子どもの被援助志向性・教師の被援助志向性」、「学校におけるチーム援助」が、「子ども・教師・学校のレジリエンス」の成長にどう影響を与えるかについて明らかにする。

(5)被援助志向性の日米比較、およびアメリカにおけるスクールサイコロジストを中心とした危機対応と日本における教師を中心とした危機対応の比較を行い、日本の学校風土にあった危機対応を提案する。

3. 研究の方法

本研究の具体的な方法は、次の3点であった。

(1)岩手県、宮城県、福島県、茨城県における、被災地の子どもと教師を対象とした半構造化面接、自由記述を行う。

(2)岩手県、宮城県、福島県、茨城県における、被災地の子どもと教師を対象として、「子どもの被援助志向性・教師の被援助志向性」、「学校におけるチーム援助」が、「子ども・教師・学校のレジリエンス」の成長にどう影響を与えるかについて、質問紙調査を行う。

(3)アメリカの危機対応の専門家との討論により、被援助志向性の日米比較、およびアメリカにおけるスクールサイコロジストを中心とした危機対応と日本における教師を中心とした危機対応の比較を行う。

4. 研究成果

(1)平成 24 年度

平成 24 年 6 月、宮城県仙台市の小学校・中学校・高校の教師(管理職含む)に対して、「震災後の子どもの状況」「震災後の子どもの問題への対応」「震災後子どもが頑張っていること」について、聞き取りおよび自由記述で、調査を行った。教師は、震災後の子どもの問題として「不登校」「非行」などの問題、「PTSD」などに関する心のケア」の課題、多様なニーズに応じる学級経営の課題をあげた。それに対して校内支援体制で取り組んでいるが、学校によってはチーム支援に苦戦しているところもあった。

また平成 24 年 9 月・10 月中心に実施した、福島県の小学生、中学生 155,763 名に対する心身の健康調査の一環として、中京大学辻井正次氏らと協力して、「あなたが震災以降、普通の生活に戻るために、工夫して取り組んだことは何ですか」(問 1)「震災前にはなかなか出来なかったけれど、あなたが震災以降、できるようになったことは何ですか」(問 2)について自由記述で尋ねた。その主な結果として、工夫したこととして、「節電、節水」など震災直後の生活が示された。また小学校低学年では「算数、漢字、習い事」など、勉強など学校生活に関することが、子どもの工夫や頑張りであった。一方中学生では、「家族、友達、節水、人助け」などさまざまなテーマが「大切」なこととして、子どもの中で位置づけられた。震災後の、子どもの学習生活や人間関係を大切にすることが、子どもの安心感や自己コントロール感を高め、レジリエンスの維持向上につながっていることが示唆された。

研究分担者の西山久子、大野精一が、それ

ぞれヨーロッパ、香港の会議に出席し、危機支援について情報収集を行った。西山は Basic PH という危機支援モデルの、被災者の問題の捉え方に焦点をあてることについて情報収集を行い、平成 25 年度以降の子どもや教師のレジリエンスの研究に示唆を与えた。

(2)平成 25 年度

平成 25 年 7 月・10 月、平成 26 年 1 月・3 月において、福島県の小学校・中学校・高校の教員、スクールカウンセラーらに対して、「震災後の子どもの状況、がんばっていること」および「校内支援体制」について聞き取りを行った。また平成 25 年 6 月・8 月・12 月、平成 26 年 3 月に、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の大学教員、スクールカウンセラーらに対して、同様の聞き取りを行った。その結果、子どもの学校生活は日常化してきているものの、「繰り返しの転校による不適応、また他の地域に避難して戻ってきた子どもの課題」、「被災以前からの発達障害などの学校生活の困難さと被災後のストレスの複合」などがあげられた。そんな中、子どもは日常の授業（道徳教育や防災教育）等を通して「人間の心は強くない」という理解をしたり、震災の体験を語ることで友だちの大切さを実感したり、レジリエンスを向上させる場面があった。また支援体制としては、被災地ではスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを活用しており、そのコーディネーターは教頭・養護教諭・生徒指導等であった。さらに「教師の疲弊・燃え尽き」への心配があげられた。

いわき市等東北の小中学生を対象に実施された音楽とダンスのワークショップとショーからなる「ヤングアメリカンズ」のツアーの前後に質問紙を実施し、子どものレジリエンスの変化を、本研究の一貫として検討した。3 日間のヤングアメリカンズに参加した小学校 2 校、中学校 1 校の小中学生 189 名、中学生 106 名を対象に、事前・事後で、レジリエンスを問う項目（「毎日の生活で工夫している」など）による質問紙調査を実施した。事前事後の得点の比較を t 検定によって実施した結果、いずれの得点もツアー参加後の得点が有意に高くなっていることが示された。自己表現や交流を促進するプログラムは、被災地の小中学生のレジリエンスを高めることが示唆された。

(3)平成 26 年度

平成 26 年 4 月・6 月、平成 27 年 1 月、福島県の小・中・高等学校の校長、スクールカウンセラー派遣コーディネーター、スクールソーシャルワーカー派遣スーパーバイザー、指導主事等に、子どもの学校生活の状況、学校での支援体制について聞き取りを行った。

平成 26 年 8 月、平成 27 年 3 月、岩手県、宮城県、福島県、茨城県のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーらに、被災地の子どもの状況および学校の支援体制について聞き取りを行った。

以上の結果から、福島県では不登校の児童生徒が増加しているが、不登校の要因については震災の影響は推論されるものの、問題の複合化によりその影響の程度は不明である。子どものレジリエンスを高めながら、学校生活を充実させる支援を試みていることが報告された。他県でも、子どもの被援助志向性を受け止めるチーム援助のさらなる充実の必要性が示唆された。

平成 26 年 7 月リトアニアで開催された International School Psychology Association の大会で、被災地支援のシンポジウムを行い、子どもの被援助志向性、チーム援助、子ども・教師・学校のレジリエンスに関して討論を行った。

(4)平成 27 年度

平成 24 年度から 26 年度における、教師らに対する「震災後の子どもや学校の状況と子どもや教師の工夫」についての聞き取りの結果に基づき、質問項目を作成した。小・中学生用は、「学校の先生からしてもらっている支援」、「大震災以降、行っていること、少しがんばっていること、工夫したこと、自分の小さな一歩」の 57 項目を作成し、「学校享受感」と合わせて質問紙とした。教師用は、家近・石隈のコーディネーション委員会に関する研究を基に、「チームの支え合い」、「チームでの会議の参加」、「児童生徒との関わりの変化」、「支援における工夫」の 43 項目を用いて質問紙とした。

そして平成 28 年 2 月・3 月、岩手・宮城・福島県の小・中学校 61 校の調査を行い、その結果を教師の支援が児童生徒自身の工夫（レジリエンス）にどう影響するか、チーム援助が児童生徒への支援の工夫（レジリエンス）にどう影響するかに焦点をあてて分析した。なお被災地の学校の復興がまだ十分に進んでいない状況があり、調査研究は予定より遅らせて平成 27 年度の終盤になった。また調査の回答時間の制限から、子どもや教師の被援助志向性については質問紙に加えなかった。調査結果の分析から、児童生徒のレジリエンスについて明らかになるとともに、チーム援助の意義が示された。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 4 件）

西山久子・石隈利紀・大野精一・Pfohl, William、欧州におけるクライシスマネジメントの基盤づくりに向けた専門性向上の取り組み - E S P C T による School Psychologist 向け研修から -、日本学校心理学会年報、査読有、8 号、2016、123 - 131

西山久子・石隈利紀・家近早苗・小泉令三・Pfohl, William、東日本大震災を体験した

後の子どもと学校のレジリエンスを高める
取り組み、日本学校心理士会年報、査読有、
7号、2015、159 - 167

西山久子・我妻則明・瀧野揚三・Pfohl, William・大野精一・石隈利紀、震災後2
年間の活動報告：学校心理士による子ども
と学校の支援 - 第35回 International
School Psychology Association 年次大会で
の発表をもとに -、日本学校心理士会年報、
査読有、6号、2014、115 - 128

石隈利紀・大野精一・西山久子・都丸けい
子、震災支援から学ぶ学校心理士の可能性
～東日本大震災子ども・学校支援チームの
活動(2011年から2012年)より、日本学
校心理士会年報、査読有、5号、2013、151
- 167

[学会発表](計2件)

Nishiyama, H. , Ishikuma, T. , Iechika, S. , Koizumi, R. , & Pfohl, W. , Post
traumatic growth among children and
schools after the Great East Japan
Earthquake, International School
Psychology Association, Kaunas,
Lithuania
2014年7月17日

Nishiyama, H. , Azuma, N. , Takino, Y. ,
Pfohl, W. , & Ishikuma, T. , Two Years
after the Great East Japan Earthquakes:
Recovery and Growth, International
School Psychology Association, Porto,
Portugal
2013年7月18日

6. 研究組織

(1)研究代表者

石隈利紀 (ISHIKUMA, Toshinori)
筑波大学・副学長
研究者番号：50232278

(2)研究分担者

瀧野揚三 (TAKINO, Yozo)
大阪教育大学・学校危機メンタルサポート
センター・教授
研究者番号：60206919

大野精一 (ONO, Seiichi)
日本教育大学院大学・学校教育研究科・教
授
研究者番号：60434445

家近早苗 (IECHIKA, Sanae)
大阪教育大学・連合教職実践研究科・教授
研究者番号：40439005

田村節子 (TAMURA, Setsuko)
東京成徳大学・応用心理学部・教授
研究者番号：40549151

西山久子 (NISHIYAMA, Hisako)
福岡教育大学・教育学研究科・教授
研究者番号：80566852

(3)研究協力者

佐藤一也 (SATO, Kazuya)
坂田真理子 (SAKATA, Mariko)
Jimerson, Shane
Pfohl, William